

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人かんき皮膚科

① ☒ 財団 ☐ 社団 (☐ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 兵庫県加古川市別府町緑町1番地 多木ビルディング4階

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 令和 1年11月 8日

(4) 設立登記年月日 令和 1年12月 3日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	神吉晴久	
理 事		
同		
同		
同		
同		
同		
監 事		
同		
評 議 員		
同		
同		

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第46条の5第6項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第46条の4第1項参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開 設 場 所	許可病床数	
病院	該当なし			一般病床	床
				療養病床	床
				[医療保険	床]
				[介護保険	床]
				精神病床	床
				感染症病床	床
				結核病床	床
診療所	かんき皮膚科	2812204986	兵庫県加古川市 別府町緑町1番地 多木ビルディング4階	一般病床	床
				療養病床	床
				[医療保険	床]
				[介護保険	床]
介護老人 保健施設	該当なし			入所定員	名
				通所定員	名
介護医療 院	該当なし			入所定員	名
				通所定員	名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
該当なし		
該当なし		

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		
該当なし		

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 5年 5月 27日 令和4年度決算の決定

令和 6年 2月 17日 令和5年度の事業計画及び収支予算の決定

令和 年 月 日 該当なし

- (8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

令和 年 月 日 該当なし

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

- (9) その他

該当なし

監 事 監 査 報 告 書

医療法人かんき皮膚科
理事長 神吉 晴久 様

私は、医療法人 かんき皮膚科 の令和5会計年度（令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月 31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

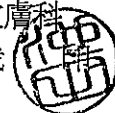
監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実はありません。

令和 6年 5月25日

医療法人かんき皮膚科

監事 池田 哲哉



（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。

法人名 医療法人かんき皮膚科
所在地 兵庫県加古川市別府町緑町1番地多木ビルディング4階

※医療法人整理番号 02247

財 産 目 録
(令和 6年 3月31日現在)

1. 資 産 額	122,058 千円
2. 負 債 額	54,392 千円
3. 純 資 産 額	67,666 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	57,834
B 固 定 資 産	64,224
C 資 産 合 計 (A+B)	122,058
D 負 債 合 計	54,392
E 純 資 産 (C-D)	67,666

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。
千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人かんき皮膚科

※医療法人整理番号 02247

所在地 兵庫県加古川市別府町緑町1番地多木ビルディング4階

貸 借 対 照 表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	57,834	I 流 動 負 債	17,856
II 固 定 資 産	64,224	II 固 定 負 債	36,535
1 有 形 固 定 資 産	25,879	(うち医療機関債)	
2 無 形 固 定 資 産	690	負 債 合 計	54,392
3 そ の 他 の 資 産	37,655	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)		科 目	金 額
		I 基 金	67,666
		II 積 立 金	
		(うち代替基金)	
		III 評価・換算差額等	
		純 資 産 合 計	67,666
資 産 合 計	122,058	負債・純資産合計	122,058

千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人かんき皮膚科
所在地 兵庫県加古川市別府町緑町1番地多木ビルディング4階

※医療法人整理番号 02247

損 益 計 算 書
(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	155,398
2 事業費用	131,522
本来業務事業利益	23,876
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	0
事業利益	23,876
II 事業外収益	530
III 事業外費用	10
経常利益	24,396
IV 特別利益	0
V 特別損失	315
税引前当期純利益	24,082
法人税等	5,821
当期純利益	18,261

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。
3. 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

法人名 医療法人かんき皮膚科
所在地 兵庫県加古川市別府町緑町1番地多木ビルディング4階

※医療法人整理番号 02247

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1)法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業の内 容	関係事業 者との関 係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当 なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2)個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業 者との関 係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 固定資産の取得価額は、税務上の時価を基として決定している。